

## 宮城県での東日本大震災緊急復興支援活動について

公益財団法人 日本ユニセフ協会

日本ユニセフ協会は 2011 年 3 月 11 日の東日本大震災を受け、約 50 年ぶりに日本国内での支援活動に取り組む事を決定。同時に、国内外で募金活動をすると共に、被災地での、特に子ども支援及び子育て支援を中心とした緊急支援を開始。

2012 年度以降は、心理社会的支援、子どもの保護、子どもにやさしい復興計画を中心に活動を実施中。

## 1. 緊急支援物資の配布

内容	詳細	対象地域	実施期間
緊急支援物資の配布	水、食料、物資、「命の中の幼稚園」「レクリエーションキット」などを被災各地の避難所へ支援。生活協同組合や現地市民団体の協力により、被災地まで物資を運ぶトラックや物流拠点となる倉庫の確保ができた。	石巻市、仙台市、大崎市、春日市、栗原市、気仙沼市、名取市、多賀城市、塩竈市、宮城町、岩沼市、東松島市、柴田町、白石市、亘理町、利府町、角田市、加美市、美里町、大和町、大河原町、七ヶ浜町、涌谷町、南三陸町、山元町、丸森町、松島町、黒川町、村田町、女川町、田端町、大郷町、色麻町、大衡村、七ヶ宿町	2011 年 3 月～6 月

## 2. 保健・保養

内容	詳細	対象地域	実施期間
備品／設備支援	乳幼児健診、予防接種等の母子保健サービスの再開を目的とした保健センター等への備品調達や設備整備、移動手段(例: 乳幼児健診用身長計・体重計、原付バイク)、情報収集、保健巡回活動の支援実施	石巻市、亘理町、佐渡市、多賀城市、南三陸町、気仙沼市、岩沼市、登米市、女川町、村田町、名取市、東松島市	2011 年 4 月～12 月
産婦人科医師派遣	日本プライマリケア連合学会との連携により、被災した産婦人科へ医師を派遣	石巻地区	2011 年 6 月～10 月
学校給食再開支援	宮城県女川町での学校給食施設支援	女川町	2011 年 8 月
	石巻市の小中学校全校への給食食器 1 万 5,000 個と給食センター設備支援	石巻市	2012 年 4 月
保健センター支援	南三陸町保健センター建設支援	南三陸町	2012 年 3 月完成
インフルエンザ予防接種助成	中学生以下のインフルエンザ予防接種に対して、一本につき上限 3,000 円の助成、13 歳未満の接種は 2 回なので、一人につき上限 4,000 円	石巻市、気仙沼市、南三陸町、東松島市、女川町、亘理町、山元町	2011 年度冬期～2012 年度各期

## 3 教育

## 1) 保育園等や未就学児への支援

内容	詳細	対象地域	実施期間
備品／設備支援	保育所や子育て支援センター等の再開のために必要な備品の調達や保育設備整備の支援を実施。被災した沿岸市町村べ34施設、2,214名の園児を支援		2011年3月～12月
園舎建設・修繕支援	気仙沼市：マザーズホーム、牧沢きぼう保育所、東の芽子育て支援センター、気仙沼小学校学童 南三陸町：あさひ幼稚園 石巻市：ひまわり保育園、杜鵑地区保育所、井内保育所、亘理町、亘理町、山元町 青所。 亘理町：亘理町児童福祉施設／山元町：ふじ幼稚園	石巻市、気仙沼市、南三陸町、亘理町、山元町	2011年4月～2012年12月

## 2) 学校や児童生徒への支援

内容	詳細	対象地域	実施期間
バック・トゥ・スクール( BTS ) キャンペーン	教育委員会、学校生協と協力し、被災地の児童生徒、約8,900人への文房具セットや学用品、被災した小中学校への備品、及び内部へ転出した児童生徒への学用品支援	被災地全域及びその他内陸へ転入した被災生徒児童	2011年4月～5月
備品／設備支援	被災した小中学校や教育委員会等への学校教育再開に際して必要な備品の調達、学校設備整備への支援	宮城県沿岸部全域	2011年3月～2012年4月
中高競体参加支援	被災地からの生徒の中高競体への参加を支援。(参加費・交通費、宿泊費等)(県高競体、県中競体)	被災した沿岸市町村	2011年5月～2012年1月
体育着・体育備品支援	2012年度新入学児童への体育着支援、被災が大きかった沿岸地域への体育用具支援	体育着：被災した新入学児童生徒 体育用具：石巻市、亘理町、名取市	2012年3～4月
図書の配布／図書館支援	いらっしゃる図書館プロジェクト・女川ちやっこい絵本館・名取市図書館どんぐり図書室・女川トレーラーハウス(学童としても利用)：被災して本がなくなってしまった学校や保育所、個人の被災者の方々に絵本や児童書をミニ図書館セットとして配布	女川町、名取市ほか宮城県沿岸部全域	2011年3月～

## 4 心理社会的支援

内容	詳細	対象地域	実施期間
子どもに優しい空間	震災後すぐに、宮城県内の12の避難所に子どもに優しい空間を設置(子どもの遊び場作り)	石巻市、東松島市	2011年3月～5月
心のケア研修及びフィードバック	日本ブレイセラピー協会と連携し、「ブレイセラピーや子どもとの関わり方の研修」を43カ所で実施。1,075名の保育士や保護者、子育て支援センター・スタッフ、関連行政職員、児童民生委員等が参加	石巻市、仙台市、山元町、亘理町、名取市、気仙沼市、女川市、塩竈市	2011年4月～

	要請のあった個別の園に対するサポート・保護者、保育士の心理相談、個別ケースの親子のプレイセラピー	山元町	2011年10月 ～
心のケア資料作成	・子どもの心のケア冊子配布(一般向け) ・遊びを通した子どもの心の安心サポート・マニュアルの配布	宮城県県行政、石巻市、仙台市、山元町、気仙沼市	2012年3月～
心のケア(親子遊び)	日本プレイセラピー協会と共に、親子遊びの場に参加し、子どもの心のケアにつながる遊びを紹介し、親子の心のケアを実施	石巻市、仙台市、気仙沼市など	2011年10月 ～
折りのツリープロジェクト	全国のクリエーターや美大生/電通/博報堂/IKEAなど の協力によりオンラインと一緒にオーナメントを作り、街 を飾るイベントを実施	石巻市、仙台市、気仙沼市	2011年12月 ～2012年12月
Eye See プロジェクト	プロのカメラマンによるワークショップを受講し、カメラのレンズを通して、今のまちを子どもの目線で捉える	石巻市	2011年11月

## 5 子どもの保護

内容	詳細	対象地域	実施期間
東部児童相談所へ被災した東部児童相談所(石巻)へおもちゃやコンビニなどを支援	石巻市		2011年7月
災害復旧の代替的國際スタンダードに基づく震災復旧に対する代替的被災地全壱および 震難アドボカシー 震難を訴えるアドボカシー(福音)、国会議員との意見交換会、シンポジウムなどの実施			2011年3月
災害ボランティア各被災市町村の災害ボランティアセンターを通して石巻市、南三陸町、2011年5月～8月 への子どもの保護災害ボランティアへの「子どもの保護と安全確保の気仙沼市 に関する周知活動」ための行動規範」の周知を実施			
子どもの暴力防止J-CAPTA、CAP みやぎ、CAP の会と連携し、子どもスペシャリスト養成研修 (CAP)ワークショップもたちが暴力から身を守るためにワークショップを仙台市で開催 実施するスペシャリストを県内で約 30 名養成(他、 岩手県、福島県でも実施)。被災自治体で地域や幼児CAP ワークショップ 開催、保育園、小学校などで CAP ワークショップ石巻市、仙台市、気仙沼市など を実施(2011 年から 2013 年 3 月までに 2889 人の仙沼市、岩沼市など こどもと 1,916 人のおとなが宮城県内で参加)	被災した沿岸地域全壱	2011年10月～	

父子家庭・父親支援員士・民生児童委員、学童指導員などへ「お父さん巻市・仙台市支援員のための研修」を実施。地域で父子参加イベントなどを開催。被災父子家庭お上げ被災地の父親が抱える復興ストレスへの支援を強化。県内で107名が研修を受講、200名以上の父子がイベントに参加。父子家庭向けのガイドブックやサポートファイルを作成し、お父さん支援員が働くパレスティングで配布・展示した。 (詳細: <a href="http://www.niza-kait.com/unicef/unicef_main.html">http://www.niza-kait.com/unicef/unicef_main.html</a> )	2011年9月～
放課後の子ども見守り事業への支援(吉津川小学校内)の放課後子ども見守り事業を支援。 <NPO 法人キッズドアとの連携事業>	2012年4月～ 2013年3月 (2013年4月からは行政による放課後子ども教室事業として実施)
学童保育指導員研修仙台市からの要請で、仙台市内の学童保育指導員研修への支援を実施予定	2012年6月～

## 8 子どもにやさしい復興計画

被災への夜間照明設置	グラウンドが消され、日没後の練習ができなくなってしまった(遙かのグラウンドまで行かなければならずスポーツをあきらめる子どもがでてきた)ことから、被災しなかった小学校のグラウンドに夜間照明を設置(今後着工予定)	巻町	2013年6月～
子どもにやさしい復興計画	復興計画の中に子どもたちの声が積極的に取り入れられるよう、また復興に向けたまちづくりに子どもたちも参画できるよう、アドボカシーおよび技術的支援を実施。大学、学会、企業などの専門家の方とともに活動。  石巻市では、「子どものまちいしのまき」を2012年10月に実施、2013年にも継続実施予定。 仙台市では、「七郷小学校みらいのまちづくり学習」未来の町を模型を使って考えるワークショップ開催  その他の、黒山プレーパーク事業として、子どもたちの遊び場・居場所の創出についても今後活動展開予定	石巻市、仙台市他	2012年4月～

## 宮城県子ども支援に関する提言

～福島第一原発事故による被災地の実態から～

### [社会的養護]

- (孤児支援) 宮城県の震災孤児は135名(岩手94名、福島24名)。震災孤児のうち2名は施設、多くは親族里親への引き取り。親族自身も被災者であったり、高齢の祖父母であったり、震子への支援との差に困惑する親族も。  
→ 里親に委託されたから安心ではなく、継続的な支援が必要。里親のレスバイト、震子同士のつながり作りなど。
- (遺児支援・父子家庭) 宮城県の震災遺児は902名(岩手県482名、福島県151名)。児童相談所は孤児対応に追われ、遺児については市町行政の手が回っていない状況。岩手県では、「被災遺児家庭支援専門員」を沿岸に6名配置し、被災ひとり親家庭への支援を重点的に行っている。遺児家庭の中でも半数弱を占める父子家庭は家事・育児を主に担ってきた母親を失い、適切な支援や保護も届きにくい状況。従来のひとり親支援が母子家庭重視の傾向にあったことも要因。  
→ 父子家庭への支援や父子家庭支援者への支援が大切。市町村の児童家庭相談員などがいつでも相談に対応できるような体制作りやアワトリーティーの支援が大切。

### [暴力からの保護]

- (児童虐待・DVなど子どもへのあらゆる暴力からの保護) 震災による生活の変化、家庭生活も地域社会も不安定になりがちな状況で、家庭内でのDVや児童虐待、保護者の多忙な状況や預け先のないことから起きたネグレクトなどのリスクの高まり。  
→ 虐待を予防できるような体制作りや子ども同士のいじめなどのあらゆる暴力を防止するようなCAPワークショップの幼稚小中学校や地域での実施が効果を高める。啓発活動の継続・情報提供や相談なども大切。

### [心理社会的ケア]

- 震災3年目に入り、震災そのものの影響だけでなく、震災前や震災後の家庭状況、子どもや親に支援的環境があるかなどによって、元気になっていく子とそうでない子との差が出て来ている。  
→ 多様な分野が情報・意見交換を行いながらの長期的・継続的な支援が必要。
- 働員や住民への支援を担う行政担当者、保育士や学童指導員など子ども支援者や仮設の相談員等の疲労が顕著。  
→ 支援者への心理ケア、支援者のレスバイトが必要。保育士などの加配措置などを検討する必要あり。
- 孤立化しがちな家族が心配。また、震災後の保護者の仕事状況や生活環境の変化によって、通勤時間や勤務時間が増え、職の時間と気持ちの余裕が震災以前になくなつた家庭もある。  
→ 子どもの心理的リスク軽減のためには、震子と一緒に良い関わりができるような時間、特に震子で遊ぶことなどを促進することが必要。

### [子どもたちの居場所支援]

(公園などの遊び場)子どもの遊び場不足。遊ばないことによる様々な発達上の問題が懸念される。→子どもの遊びの必要性についてのおとの理解を高め、技術や方法をおとなが工夫し学ぶ必要がある。またその機会を作ろうとするおとの個の心の余裕がないことも聞かれるため、おとなへのサポートも必要。

- (学童保育・子どもの放課後の居場所作り)公園に仮設住宅が建つなど、子どもの遊び場不足。  
→学校内での子どもたちの居場所作り、放課後子ども教室や学童保育での子ども支援の必要性は震災前にも指摘している。自治体による支援格差が生じないような配慮が必要。指導員の研修などによる子ども支援者のスキルアップ支援も大切。
- (保育士不足)被災沿岸部では保育士不足が深刻。非常勤職員が充足されず、ギリギリの人数でやりくりしていく保育所・保育園も多い。  
→被災地特例の適用必要。震災前は少なかった延長・土日保育や病児保育へのニーズも高まっている。

### [子どもにやさしいまちづくり・復興計画]

- (全員参加型まちづくり)特定の子どもたちだけが参加できるようなクラブのようなまちづくりだけではなく、特定の子どもを排除しないまちづくり、復興計画づくりが望ましい。  
→学校の総合学習の時間などを利用した全員参加型のまちづくり・復興計画策定支援も必要。
- (イベント型ではなく、継続的な支援)単独イベント型のまちづくり事業は、継続性が担保できずに終わってしまう。  
→継続的な支援が担保できるように、復興庁や自治体などと連携した取り組みを行うことが大切。

J-CAPTA & 日本ユニセフ協会連携事業

キャップ

# 子どもたちにCAPを プレゼントしませんか

CAPワークショップの**無料**提供**募集中**

実施期間 2013年4月～2014年3月・お問い合わせ・お申込みは下記CAPグループまで



CAPとは子ども自身があらゆる能力から自分の心と体を守る看護プログラムです。子どもたちには自分の決断力と能力から身を守る具体的な方法を教え、あなたの皆さんには子どもの持つ力を強化し、子どもの心の手当の方法を伝授します。

CAPは35年余の歴史を持つプログラムです。地域や子どもたちの抱える不安を、簡単に解決していくのが高く評価されてきました。誰でも児童のねがりやすい内容です。

## 不安を勇気に軽減するCAPのちから～JCAP311Project～

J-CAPTAはCAP活動を通して子どもの生きる力を支える震災支援プロジェクトを実施しています。岩手県・宮城県・福島県のCAPワークショップは無料です。地域の保育園・幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、児童養護施設からのお申し込みをお待ちしています。

JCAP311Projectでお届けしたCAPワークショップは2013年3月末現在、ワークショップ数376回、参加者数となる4,475人、子ども3,745人になりました。

- CAPプログラムは地域のCAPグループがお届けしています。お問い合わせはお近くのCAPグループまで。

### 岩手県

●CAP岩手 岩手県盛岡市 010-3180-1132

●CAP リアス準備会 岩手県奥州市 011-666-8517 (J-CAPTA事務局)

### 宮城県

●CAPみやぎ 宮城県仙台市 070-5017-4389

●「子どものあんしん・じしん・じゅう」を考えるCAPの会  
宮城県仙台市 022-378-1060

●CAP仙多 宮城県東北郡仙台町 070-6951-0440

### 福島県

●こどもCAPふくしま 福島県伊達市 024-584-3126

●CAPこおりやま 福島県郡山市 024-931-8089

●あいづCAP 福島県南会津郡 020-1842-0160

●CAPいわき 福島県いわき市 0246-52-0511

# Child Assault Prevention

CAPプログラム  
って?

CAPとは Child Assault Prevention(子供への暴力防止)の頭文字をとったもので、子どもたちがいじめ、傷害、説教、虐待、性暴力といったさまざまな暴力から自分を守るために人権教育プログラムです。

子どもを対象としたプログラム「子どもワークショップ」では、放課後、小学生、中学生、障がいのある子、元難民難民の子どもたちにそれぞれ用途別にふさわしい知識、歌、人形劇、討論などを振り込んで、子ども自身が自分でなく暴力防止の具体的な方法を教えてくれます。従来の「～してはいけません」との戒め回路の方法とは根本的に異なり、「～することができるよ」と身を守るために行動の選択肢を広げ、練習します。安心、自信、自由の人権を子どもたちにくり返し伝えることで、全ての子どもたちが本気持っている「生きる力」を引き出すプログラムです。学校や保育園・幼稚園をキーステーションとして、子ども・教職員・保護者にワークショップを提供します。

## CAPプログラムの3つのワークショップ

- 教職員ワークショップ
- 保護者ワークショップ

以上の2つを既して  
過去にワークショップを受講

\*過去にワークショップをまだ受講していない場合は別途でも実施できます。

## ●子どもワークショップ

- A型子どもワークショップ
- B型子どもワークショップ
- C型子どもワークショップ

過去に2つ以上CAPプログラム  
を受講した場合  
CAPワークショップを受講可能



J-CAPTA ジェイ・キャpta

一般社団法人 J-CAPTA (Japan CAP Training&Action) は、子どもの人権尊重とエンパワーメントを目指して活動しているCAPトレーニングセンターです。

<http://j-capta.org/>

unicef

国際機関UNICEF日本ユニセフ協会は、東日本大震災の被災地で、子どもたちの安全を守り、心の健康、希望を支える支援活動を続けています。

<http://www.unicef.or.jp/>

# 震災から2年半が経過して 子どもを取り巻く現状と課題 —小中高生の子ども支援活動の現場(被災沿岸部)から—

2013.06.27

特定非営利活動法人キッズドア

## 課題

- ・生活インフラ及び学習環境が未整備  
特に、全国と競わなければならない高校生には、過酷な環境※地元市町又は県外転出の原因
- ・不透明な将来キャリア  
(農漁業を起点とした2次・3次産業の喪失・経営不振)
- ・不登校の長期化  
(生活環境変化や家庭内不和による)
- ・運動能力の低下  
(バスでの登下校と遊び場の激減による)
- ・自治体の子どもに係る人員不足、  
仙台市(政令市)と他の市町、  
被災度合による市町間格差  
※市町内の地区別の格差を含む

## 対応案

- ・学校内または地域の放課後学習会を各地域のNPO等へ委託  
※例:志津川高校での標準学力調査(CRT)2013の結果、放課後学習会を実施していた南三陸町立戸倉中学校卒の生徒が成績上位を占めた。学習習慣と自信がついた。
- ・生活インフラ等の整備または金銭的補助  
※スクールバスの細かな運用と予算確保(平成25年度まではスクールバスの予算がついているが、27年度以降は不明)  
※就学援助:被災者枠がいつまで続くのか見通しが立っていない  
見えないので、先が分からないと準備できない
- ・産業再生・振興及び子どもたちの関与  
※力のあるコーディネーターを派遣し、地元での職業教育や生き抜く力の育成(志教育)に關注させて実施
- ・仮設運動場の早期改修または設置  
※仮設住宅がある校庭には、ボール跡けの高いネットを設置して、ボール遊びも可能にする。空き地に運動場を増設する。
- ・教育、福祉、産業、復興計画の各部局の連携促進  
※「力のある」コーディネーターを配置する  
※コーディネーター役として民間コンサルタント、又は、NPO等に委託する(中間支援NPOに委託しては効果なし)